

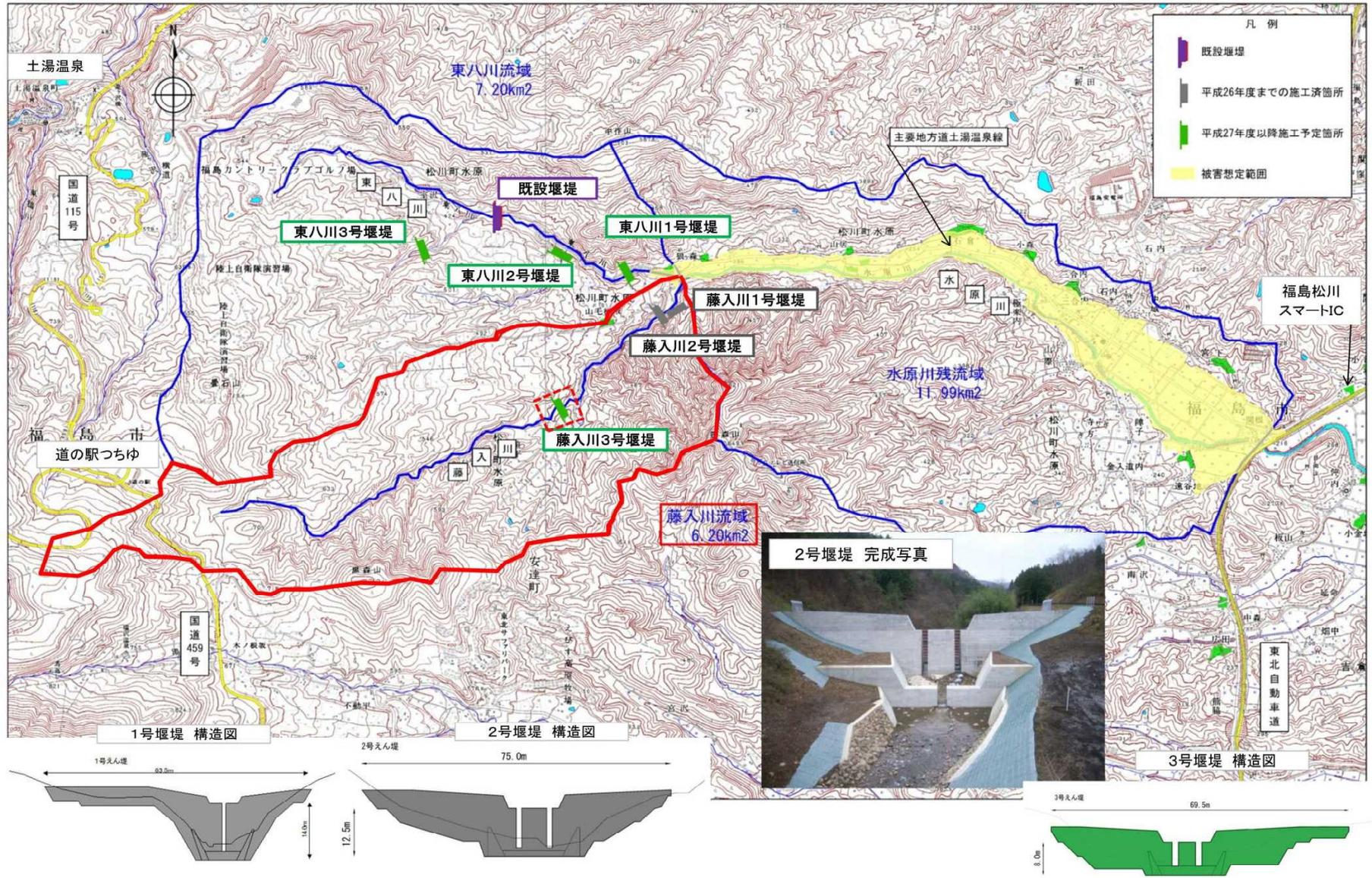
平成27年度事業別評価調書（チェックリスト）

整理番号	109	事業名	交付金事業（砂防）（再生・復興）		補助 単独	地区名 （事業箇所名）	藤入川	関係 市町村名	福島市	担当部（局） 課名	土木部 砂防課											
評価の対象となる理由	第1項第4号 評価実施から5年を経過し継続中の事業				前回（平成22年度）評価時の対応方針	委員会からの提言：「事業継続」とする 付帯意見：なし			県の対応方針：事業継続													
事業根拠法・要綱等の名称	砂防法第5条																					
事業の概要	[事業目的及び全体計画] (1) 事業目的 阿武隈川水系藤入川は、東八川と合流し水原川となる急流河川であり、保全対象には小学校等の公共施設、人家49戸、主要地方道土湯温泉線を有している。流域は吾妻・安達太良火山砂防地域に属し、山腹は極めて急峻で、脆弱な地質のため、山腹崩壊、渓岸浸食が著しく、不安定土砂が堆積している。降雨時には、土砂流出の危険性が非常に高いため、砂防えん堤を整備し、土砂災害の防止と被害軽減を図ることで、地域住民の生命と財産を守るとともに、道路の安全な通行を確保する。 (2) 全体計画 砂防えん堤工 N=3基				[] は平成13年度採択時 < > は平成22年度再評価時				[事業に関する社会経済情勢]（特記すべき事項） (1) 現在の状況 藤入川流域は、吾妻・安達太良火山砂防地域に属し、土質は極めて脆弱であるため、山腹崩壊や渓岸浸食が著しく、不安定土砂堆積が多くなっている。 (2) 変化の有無 有 <input checked="" type="radio"/> 無 (3) 変化の内容 (4) 地域の協力体制等 地元は用地買収に協力的で、1号えん堤、2号えん堤、3号えん堤の用地買収は、全て完了。 [事業に関連する評価指標等] (1) 主要な評価指標の変化													
	事業の採択年度	H13	完成目標年度	[H22] <H26> H30	用地着手年度	H14	工事着手年度	H14														
	事業費（百万円）	全体事業費 （うち用地費）	これまでの 投資事業費 合計	左の財源内訳又は負担割合	これまでの年度別投資実績（27年度は見込額である。）																	
		[960] < 960 > 810 (32)	589 (32)	国 5.5/10 県 4.5/10 市町村 その他	~24年度	25年度	26年度	27年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標（土砂量）</th> <th>H22 評価時</th> <th>評価実施時</th> <th>増減（+/-）</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土砂整備率（162,350m3）</td> <td>4.9%（7,950m3）</td> <td>40.7%（66,030m3）</td> <td>+35.8%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					評価指標（土砂量）	H22 評価時	評価実施時	増減（+/-）	備考	土砂整備率（162,350m3）	4.9%（7,950m3）	40.7%（66,030m3）	+35.8%
評価指標（土砂量）	H22 評価時	評価実施時	増減（+/-）	備考																		
土砂整備率（162,350m3）	4.9%（7,950m3）	40.7%（66,030m3）	+35.8%																			
進捗率	事業費ベース	72.7%	用地費ベース	100%	その他（完了基数ベース）		66.6%															
事業の進捗状況	[整備の状況] 1号えん堤（平成14年度～平成15年度完成） 2号えん堤（平成16年度～平成22年度完成） 3号えん堤（平成22年度～平成30年度完成予定） [事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 平成26年度までの事業実施状況は、事業費ベースで全体の72.7%の進捗率であり、2号えん堤工まで完成し、平成27年度から3号えん堤の工事に着手する予定である。 3号えん堤工箇所の一部は共有地となっており、用地取得の事務手続きに時間を要したことから完成目標年度が延びている。 今後は鋭意事業進捗を図り、完成目標年度までの完成を目指す。																					
	[関連事業の進捗状況] 該当事項なし																					
	みなし進捗率 = (B) / (A) = 93.4% > 70%		投資済事業費 (B) = 589 (百万円)																			
みなし事業費 = (A) = $\frac{\text{全体事業費}810 \text{ (百万円)}}{\text{全体工期}18\text{年}} \times \text{経過年数}14\text{年} = 630 \text{ (百万円)}$																						
				評価	<input checked="" type="radio"/> A	B	C															
				評価	<input checked="" type="radio"/> A	B	C															

平成27年度事業別評価調書（チェックリスト）

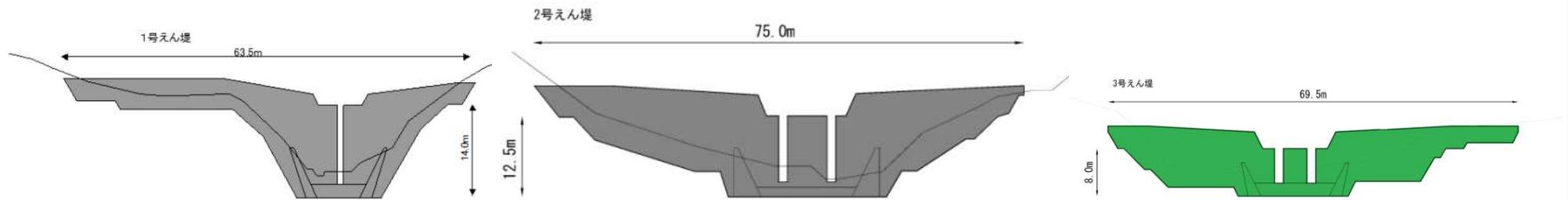
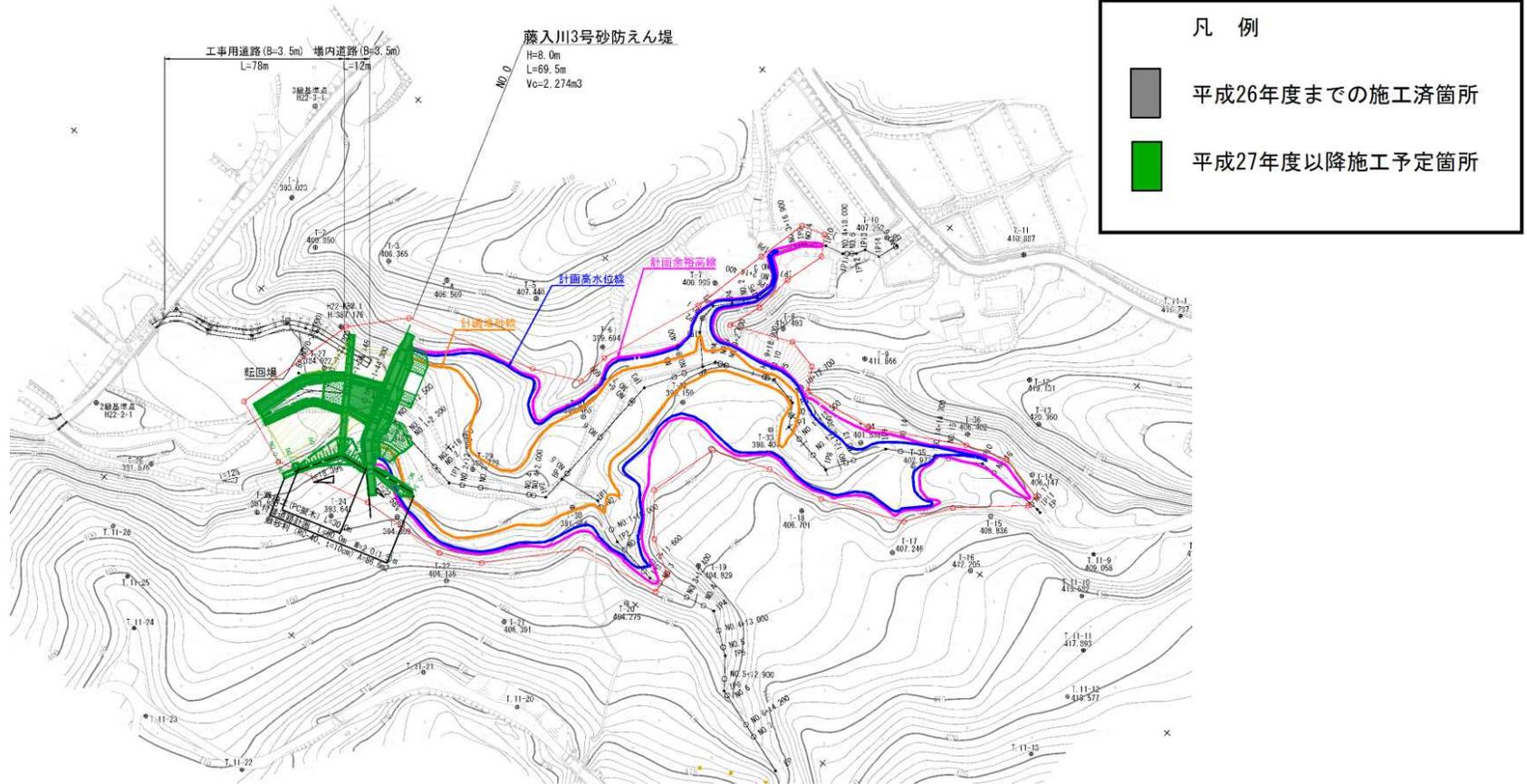
地元住民・受益対象者及び関係機関の意向	【地元住民・受益対象者の意向】 (1) 事業採択時の状況 事業について住民の合意を得た。 (2) 評価実施時の状況 事業の継続について住民の合意を得ている。 【関係機関・団体の意向】 (1) 事業採択時の状況 福島市から、早急な土砂災害対策を求められていた。 (2) 評価実施時の状況 吾妻山の噴火警戒レベルが引き上げられたことから、福島市より火山災害の被害軽減を図るために早急な土砂災害対策を求められている。	計画変更の必要性・コスト縮減や代替案立案等の可能性	【計画変更の必要性】 (1) 必要性の有無 有 無 (2) 計画変更の理由及び内容 【代替案立案の可能性】 事業目的から代替案はない。 【コスト縮減の取組等（特記すべき事項）】 ・残存型枠を使用し、工期短縮とコスト縮減に努めている。 ・現地発生玉石を下流取付護岸へ使用している。				
	評価 A B、 C	評価 A B、 C					
費用対効果分析等の要因の変化	【費用対効果分析等】 (1) 手法 「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」(平成24年3月 国土交通省 水管理・国土保全局砂防部)により、土砂災害などによって生じる直接的または間接的な被害を軽減する額等を算出し、これを総費用で除して費用対効果を分析している。 (2) 費用対効果の変化 [前回評価時] $B/C = \frac{648+51+926+275+0+0 \text{ 百万円}}{35+964 \text{ 百万円}} = \frac{1,900 \text{ 百万円}}{999 \text{ 百万円}} = 1.90 (\geq 1.00)$ [今回評価時] $B/C = \frac{784+72+1,134+213+37+26 \text{ 百万円}}{48+994 \text{ 百万円}} = \frac{2,266 \text{ 百万円}}{1,042 \text{ 百万円}} = 2.17 (\geq 1.00)$ B: 砂防事業における総便益（一般資産被害抑止効果+農作物被害抑止効果+公共土木施設等被害抑止効果+人的被害抑止効果+間接被害抑止効果+残存価値） C: 砂防事業に要する総費用（用地費+建設費） 【費用の変化等で特記すべき事項】 前回事業評価時より、コスト縮減等の取組により全体事業費が削減された。 【需要効果の変化等で特記すべき事項】 マニュアルの改正に伴い残存価値、間接被害抑止効果を追加した。	総合評価	【総合評価と対応方針案】 (1) 総合評価 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 当該地区は火山砂防地域であり、潜在的に土砂災害の発生する危険性が高く、また、地元自治体からも火山災害の被害軽減を図るために早急な土砂災害対策を求められていることから、計画的に事業を進める必要がある。 </div> (2) 対応方針及び今後の事業の進め方 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%; padding: 5px;">対応方針案</td> <td style="padding: 5px;">事業継続</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">今後の事業の進め方</td> <td style="padding: 5px;">計画的な投資により、事業を推進する。</td> </tr> </table> (3) 事業見直し継続、休止、中止する場合の対応 <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	対応方針案	事業継続	今後の事業の進め方	計画的な投資により、事業を推進する。
	対応方針案	事業継続					
今後の事業の進め方	計画的な投資により、事業を推進する。						
評価 A B、 C	評価 A B、 C						

[位置図] 及び [事業概要図]



平成27年度事業別評価調書 (チェックリスト)

[位置図] 及び [事業概要図]



(別紙)

費用対効果分析

交付金事業（砂防）（再生・復興） 藤入川

$$\frac{\text{効果（便益） B}}{\text{費用 C}} = \frac{\text{B①} + \text{B②} + \text{B③} + \text{B④} + \text{B⑤} + \text{B⑥}}{\text{C①} + \text{C②}} = \frac{784+72+1,134+213+37+26 \text{ 百万円}}{48+994 \text{ 百万円}} = \frac{2,266 \text{ 百万円}}{1,042 \text{ 百万円}} = 2.17 (\geq 1.00)$$

[費用項目]

- C①：用地費
- C②：建設費

[効果項目]

- B①：一般資産被害抑止効果
砂防設備（砂防えん堤）の整備により、土砂災害によって生じる人家、事務所の被害が軽減される額を便益として計上する。
- B②：農作物被害抑止効果
砂防設備（砂防えん堤）の整備により、土砂災害によって生じる農作物の被害が軽減される額を便益として計上する。
- B③：公共土木施設等被害抑止効果
砂防設備（砂防えん堤）の整備により、土砂災害によって生じる公共土木施設、公共施設の被害が軽減される額を便益として計上する。
- B④：人身被害抑止効果（逸失利益）
砂防設備（砂防えん堤）の整備により、土砂災害によって生じる人的被害が軽減される額を便益として計上する。
- B⑤：間接被害抑止効果
砂防設備（砂防えん堤）の整備により、直接被害から波及的に生じる被害が軽減される額を便益として計上する。
- B⑥：残存価値
評価対象期間後に施設が有している価値を計上する。

[考え方]

評価実施年度を基準年度として工事期間と完成後50年間に生ずる効果額、費用額を算出し比較する。